



証券コード 9248

人・夢・技術グループ株式会社

2023年9月期 決算説明会

2023年12月4日(月)

代表取締役社長 永治泰司

目次

1. 人・夢・技術グループについて
2. 2023年9月期決算ハイライト
3. 人・夢・技術グループ中期経営計画「持続成長プラン2025」の進捗
4. 2024年9月期業績予想
5. 2023年9月期下半期事業トピックス



1. 人・夢・技術グループについて

2. 2023年9月期決算ハイライト

3. 人・夢・技術グループ中期経営計画「持続成長プラン2025」の進捗

4. 2024年9月期業績予想

5. 2023年9月期下半期事業トピックス

当社グループを取り巻く経営環境と当社グループが目指す姿

経営環境

公共投資が限定されつつも
高度化・多機能化・長寿命化
など複雑化するインフラ整備が増大

ハード・ソフトのインフラサービスに
おける民間企業の役割が拡大

IT技術の活用やDXなど
技術革新のニーズがスピード化

**NEXT50 持続可能な
グローバル社会の創造へ**
地球環境と調和した持続可能な経済成長と
社会の安全・安心で豊かな暮らしの基盤を創造

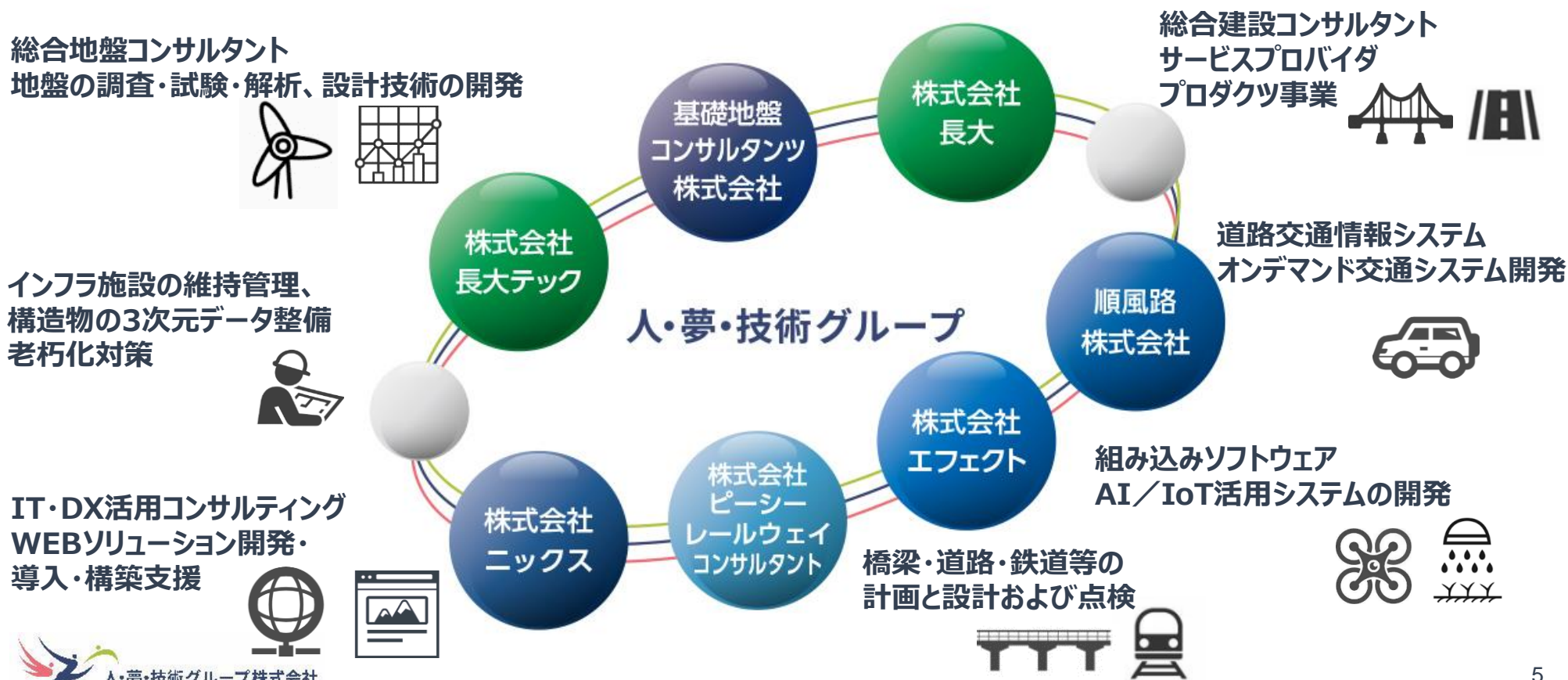


人・夢・技術グループは
公共事業の枠に囚われない
ものづくりサービスを提供する新たなコンサルへ

経営理念 (PURPOSE)

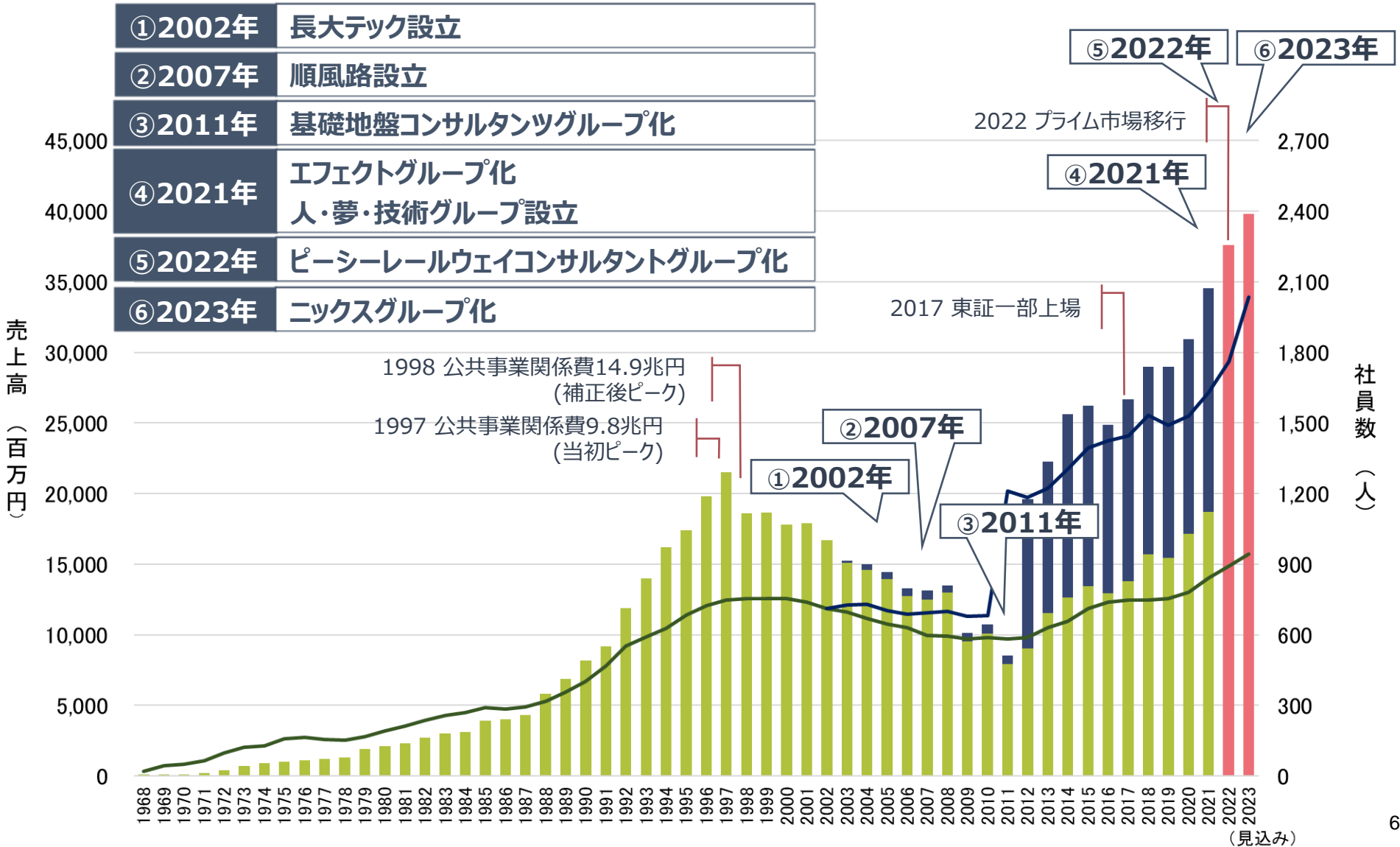
人が夢を持って暮らせる社会の創造に技術で貢献する。

高い技術とグループ総合力で幅広いインフラサービスをカバー、新規事業へ挑戦



人・夢・技術グループの売上高・従業員数推移と沿革

人が夢を持って暮らせる社会の創造に向けて順調に仲間がグループに参画

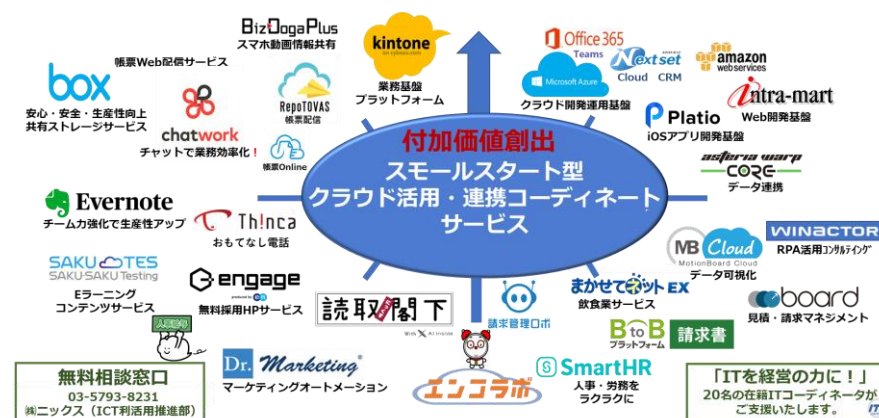


東京都渋谷区に本社を置き、時代に合った最適なITソリューションを提供

企業のDX推進向けのシステム設計・開発に注力し、IT・DX活用の戦略策定の立案から開発・導入・サポートまで、一連のサービスをワンストップで提供し、インフラサービスの高度化に貢献します。

◆会社概要

商号	(株) ニックス
本社	東京都渋谷区恵比寿1-19-23東邦ビル2階
代表者	代表取締役社長 松本 成敦
資本金	1億円
創立	1982年3月30日
社員数	49名 (2023年9月30日現在)



◆経営成績

(単位：百万円)	21/3期	22/3期	23/3期
売上高	605	633	716
純資産	204	211	242



人・夢・技術グループ事業の概要

基幹事業として建設コンサルタント事業を中心に、各事業会社がそれぞれの特徴を活かしながらグループシナジーを発揮、新しい事業分野にも展開

事業会社	橋梁・交通・河川	環境・洋上風力	地盤調査	メンテナンス	モビリティ	IT	まちづくり	新規事業	海外
長大 インフラサービスプロバイダーとして橋梁・道路・交通等に係る調査・計画・設計を行う総合建設コンサルタント	○	○			○	○	○	○	○
基礎地盤コンサルツ 地盤の調査・試験・解析・設計技術の開発を行う総合地盤コンサルタント		○	○					○	○
長大テック インフラ施設の維持管理や老朽化対策、構造物の3次元データ整備に強み、長大とのシナジーが高い	○			○		○			
順風路 道路交通情報システムやオンデマンド交通システム開発に強み、地域の課題解決に貢献					○		○	○	
エフェクト 組み込みソフトウェア、AI/IoT活用システムの自社開発に強み、新事業領域の創出や既存事業の拡大に挑戦						○		○	
ピーシーレールウェイコンサルタント 橋梁・道路・鉄道等の計画と設計および点検に強い地域建設コンサルタント	○			○					○
ニックス IT・DX活用コンサルティング、WEBソリューション、開発・導入・構築支援に強み、業務付加価値を創出						○		○	

人・夢・技術グループが提供するサービス領域

地盤から空・宇宙まで、時代の変化や社会課題に未来を見据えて取り組み
人々の生活を支える幅広い社会インフラサービスを提供

I 国土基盤整備・保全

社会インフラ計画
調査設計
施工管理・長寿命化

再生可能
エネルギー
関連

文教・医療
福祉
施設建築

防災・減災

II 環境・新エネルギー

調査・計画設計
施工・管理・運用
洋上風力発電
海底地盤調査

AI/IoT
情報インフラ

橋梁設計
構造物設計

地盤調査

環境関連

まちづくり

道路・交通
ITS関連

インフラ維持管理
長寿命化

地域創生

III 地域創生

地域、都市開発調査
まちづくり、
都市システム化計画
公共施設運営

鉄道関連

港湾・河川
水工関連

公共事業
PPP/PFI
関連

IV 海外連携・新領域

社会インフラの計画
調査・設計・運営
デジタル・量子・
空飛ぶクルマ

人・夢・技術グループの事業分野

I 国土基盤整備・保全



主な顧客

国土交通省、地方自治体、
JICA、海外政府機関

- 橋梁・道路・港湾河川・鉄道等、社会インフラ計画・調査設計・施工管理
- 社会インフラ長寿命化、維持管理コンサルティング
- インフラ空間情報事業
- AIやインフラのDX化

II 環境・新エネルギー



主な顧客

一次官庁、地方自治体

- 再生化エネルギー調査・計画設計・施工・管理・運用
- 洋上風力発電の海底地盤調査

III 地域創生



主な顧客

地方自治体

- 地域、都市開発調査
- まちづくり、都市システム化計画
- 公共施設の運営
- デマンド交通システム
- 環境経営の支援
- 生物多様性の保護支援

IV 海外連携・新領域



主な顧客

一次官庁、地方自治体、
JICA、海外政府機関

- 橋梁、道路、鉄道など社会インフラの計画・調査・設計
- 水力発電所の導入
- インフラ設備の運営

人・夢・技術グループの新規事業

空飛ぶクルマ



- ITS/交通分野・建築分野・環境分野など、これまでの建設コンサルタントとしての技術やノウハウを生かし、離発着場の設計や運行ルールづくりなどに取り組む
- 2025年大阪・関西万博に向け、関西地区での実証実験や自治体との連携協定を結ぶ

量子コンピュータ



Q-STAR 参加状況詳細



- 量子技術を活用した未来の新しいまちづくり「クオラムシティ構想」を推進。量子コンピュータの解析能力を活用し、エネルギーの効率的な使用や交通の最適化を目指す
- 2023年4月28日、量子ベンチャーであるblueqat株式会社と業務提携契約を締結

デジタル田園都市



- 更別村が進める“更別村『SUPER VILLAGE』構想”を建設コンサルタントの経験を生かして支援
- 2022年度国のデジタル田園都市構想推進交付金のType3に採択、2022年10月24日、デジタル技術を活用した住民サービス「ひやくワクサービス」開始

水上都市



- 沿岸部に住む人の安全安心な生活を目指し、浮体構造を活用した新たなまちづくり「水上都市」の実現に取り組む
- 2023年8月、浮体技術と気候変動に関する国際会議「WCFS2023 Japan」を主催
- 浮体式洋上風力発電に関する特許を取得し、新たな再生可能エネルギーにも取り組む

サステナビリティ経営の推進 - 気候変動対応・人的資本

持続可能な社会の創造のため、経営・事業の持続可能性の向上に向けて
サステナビリティ経営を推進

気候変動への取り組み



TCFD | TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES



人的資本経営

- 「持続成長プラン2025」達成に向け、「人材戦略部」を設置し、人材育成を推進
- 過去2年間、**3%以上の賃上げ**を継続的に実施
- DE&I**(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)の推進
- 会社の資本である社員の健康を維持・向上させることを目的とし、2023年6月、「人・夢・技術グループ健康経営」を宣言
- グループの全社員が心身ともにより元気な状態で長期にわたって活躍できることを支援するために「健康支援センター」を設置
- 日本政策投資銀行による「**DBJ 健康経営(ヘルスマネジメント)格付**」を取得



1. 人・夢・技術グループについて

2. **2023年9月期決算ハイライト**

3. 人・夢・技術グループ中期経営計画「持続成長プラン2025」の進捗

4. 2024年9月期業績予想

5. 2023年9月期下半期事業トピックス

2023年9月期 連結損益計算書サマリー

売上高は前年実績を上回る水準、営業利益は通期予想を上回り着地

(百万円)

	2022年9月期 通期実績	2023年9月期 通期実績	増減額	通期予想	達成率
受注高	39,265	38,920	△344	42,000	92.7%
売上高	37,604	39,812	2,208	41,500	95.9%
営業利益	3,397	2,860	△536	2,400	119.2%
経常利益	3,891	3,200	△690	2,450	130.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,333	1,203	△1,129	1,200	100.3%

■ 売上高について

- 主に、国土交通省、民間案件の発注の時期ずれにより通期予想を下回ったもの、前年実績を上回る水準となる。

■ 営業利益について

- これまで取り組んできたITインフラ整備による業務効率化の推進、コストコントロールにより、通期予想を上回る。

■ 経常利益について

- 営業利益の増加に加え、一過性利益323百万円(受取補償金、受取保険金、為替差益など)の計上により、通期予想を上回る。

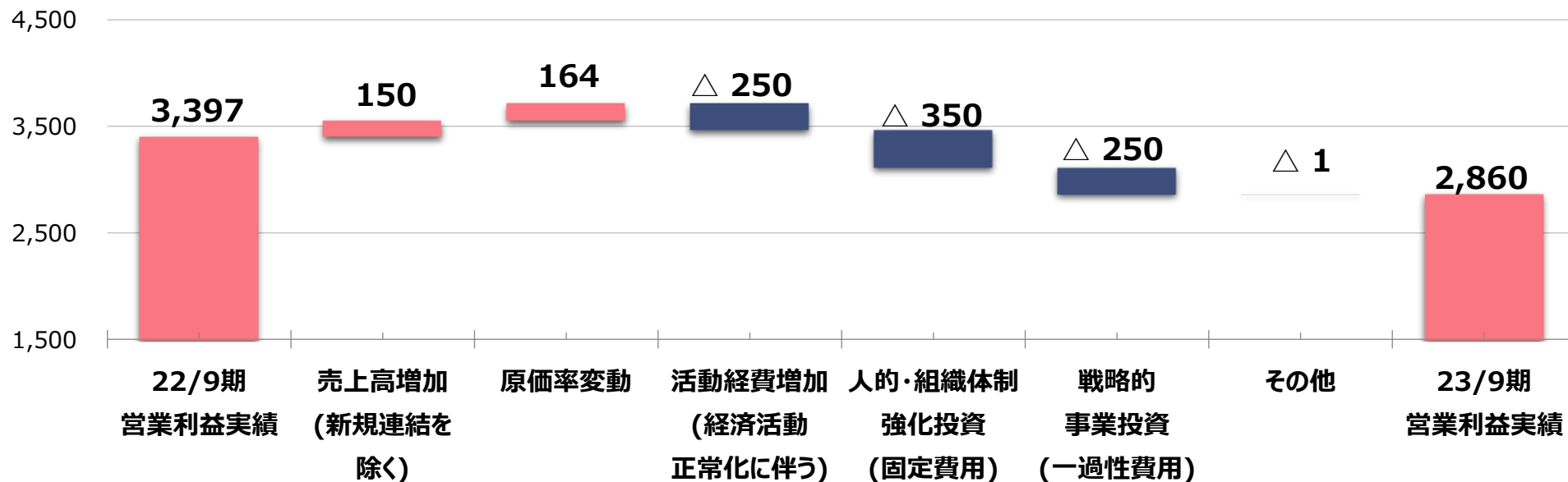
■ 親会社株主に帰属する当期純利益について

- 特別損失として738百万円(減損損失731百万円、固定資産除売却損7百万円)を計上したものの、通期予想を上回る。

営業利益増減要因の分析

2023年9月期営業利益は、先行投資の推進により対前期比△15.8%となる

(百万円)



政府からの要請に応じた3%以上の賃上げ含む

■営業利益増加要因

- ・基幹事業における売上高の増加、ITインフラ整備による業務効率化、コストコントロールによる原価率の改善により増加

■営業利益減少要因

- ・経済活動正常化に伴う活動経費増加、給与水準の引き上げ、新事業領域拡大に向けた先行投資、研究開発投資の推進などにより、減少

(株)南部町バイオマスエネルギーの減損損失計上について

■減損損失計上の経緯

- 今回減損損失を計上した山梨県南部町における木質バイオマスガス化発電事業は、当社グループの総合的な地域創生事業（環境・新エネルギー分野、まちづくり分野、事業マネジメント分野）として、また、それらの研究開発の役割も持たせ自らが運営事業者（サービスプロバイダ）となり、運営を行っている。
- 2021年5月21日に竣工し運転を開始したものの、発電量について当初の想定を下回る水準で推移し、収益面では実現時期が当初の計画より遅れる見込となる。
- 但し、これまで様々な技術的改良を重ねて参った結果、一定の効果が発現し今後は安定稼働に向けたステージへ展開するものと判断。

⇒上記の理由、また今後の安定稼働に向け一定の目処が立つとの判断により、将来の安定稼働に向けた投資を十分に織り込むとともに、今後の事業計画を保守的に見直し、回収可能価額について慎重に検討した結果、減損損失731百万円を計上。

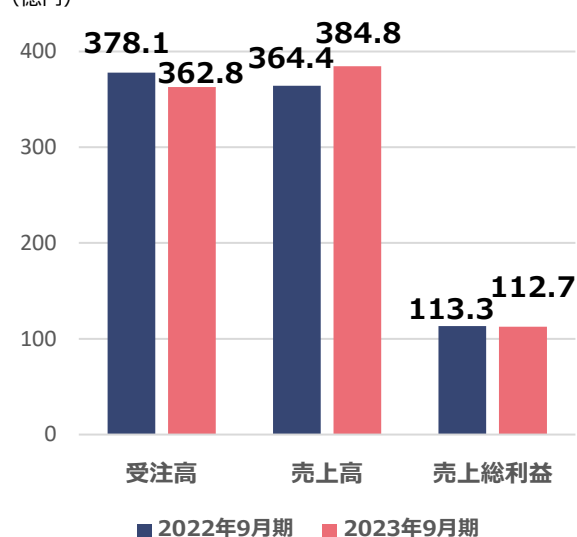
■今後の運営等について

- 今後の追加損失の発生について
本件に関わる追加損失発生(減損損失等)のリスクはない見込
- 今後の損益推移について
安定稼働の目処が立ちつつある状況に加え、事業計画の見直しによる運営コストの効率化、今回の減損処理による償却費減少などにより、改善する見込

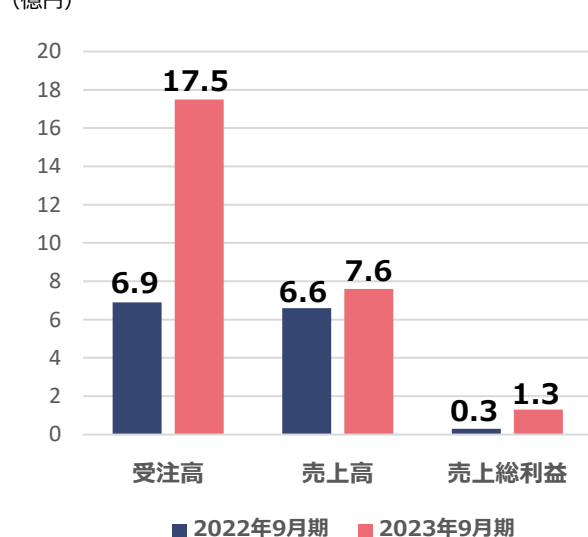
セグメント別の業績

全てのセグメントで売上高を伸ばしている

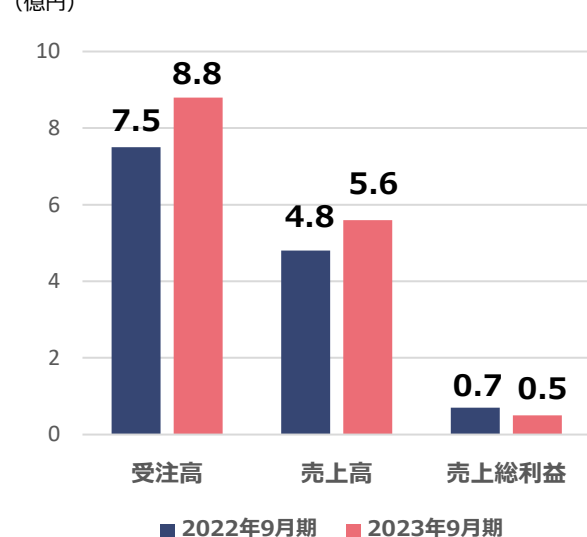
コンサルタント事業



サービスプロバイダ事業



プロダクツ事業



■ 売上高は堅調に増加

- 受注高は、国土交通省、民間案件の発注の時期ずれにより減少したものの、売上高については増加
- 売上総利益は、積極的な人材採用、給与水準の引き上げ等を行いつつもほぼ前期並みで推移

■ 受注高は増加、増収増益

- 受注高は、主に海外事業における大型案件受注により大きく増加
- 売上、売上総利益ともに増加

■ 商品拡充などにより、増収

- コンクリート用夜間反射塗料、バイオグリーンシールドなどのオリジナル商品を拡充

連結貸借対照表の概要

(百万円)

<主な項目>	2022年9月期 実績	2023年9月期 実績	増減額	コメント
資産合計	33,463	36,241	2,778	流動資産
流動資産	23,369	24,186	817	<ul style="list-style-type: none"> 受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の増加による影響(売上増加に起因するもの)
固定資産	10,093	12,055	1,961	固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 無形固定資産、投資その他の資産の増加の影響
負債合計	13,623	15,543	1,919	流動負債
流動負債	9,659	9,530	△128	<ul style="list-style-type: none"> ほぼ前期並みで推移
固定負債	3,963	6,012	2,048	固定負債 <ul style="list-style-type: none"> 長期借入金の増加による影響
純資産合計	19,839	20,698	858	<ul style="list-style-type: none"> 当期純利益の計上により、利益剰余金が増加
株主資本	19,609	20,473	864	

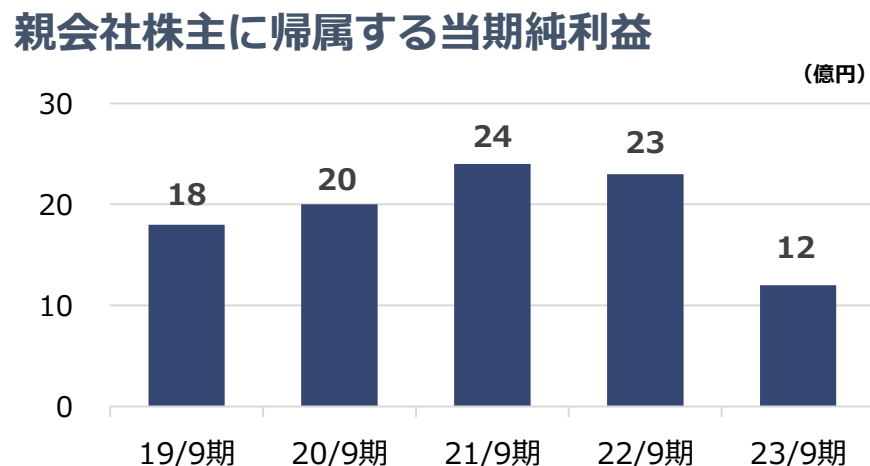
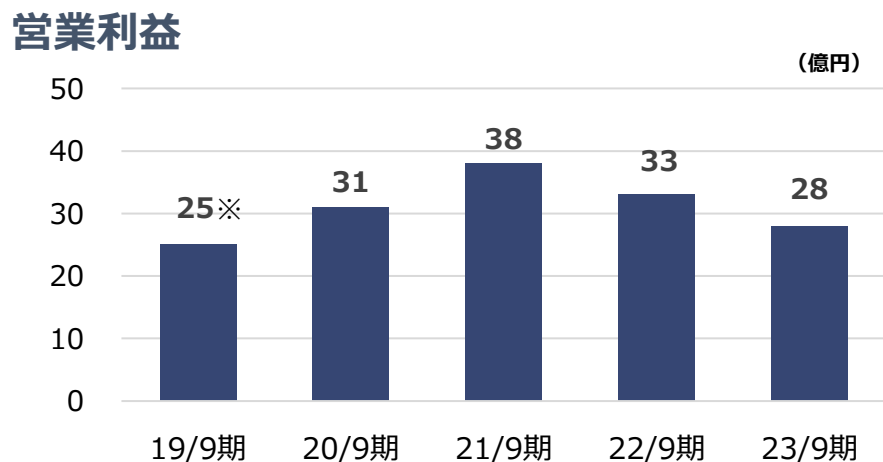
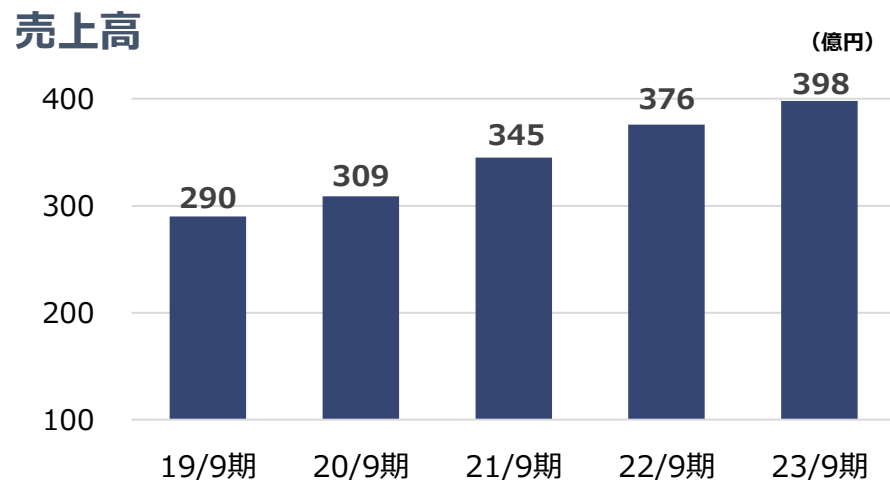
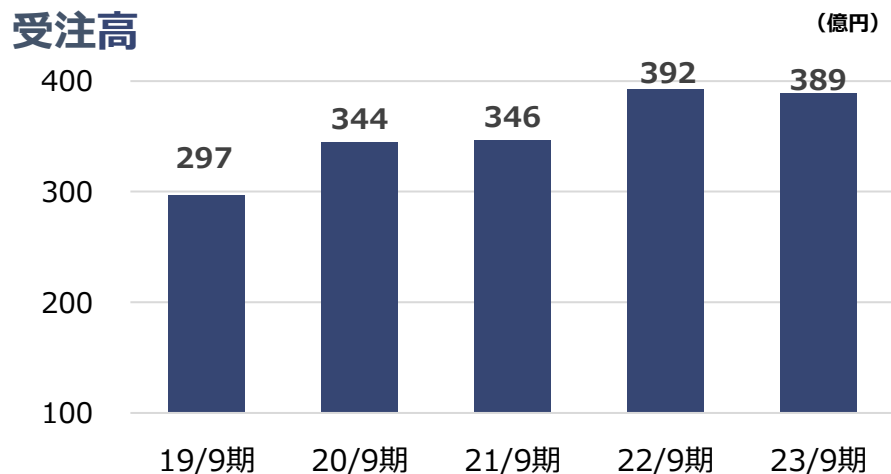
連結キャッシュ・フロー表の概要

(百万円)

<主な項目>	2022年9月期 実績	2023年9月期 実績	コメント
営業キャッシュ・フロー	△1,226	1,428	売上債権の増加、未成業務支出金の増加、未成業務受入金の減少などによる影響
税金等調整前当期純利益	3,667	2,481	
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,841	△1,377	
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△936	502	
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	5,178	△255	
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△1,999	△740	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△463	446	
投資キャッシュ・フロー	△950	△2,985	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、有形固定資産の取得による支出等による影響
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,606	
有形固定資産の取得による支出	△558	△815	
貸付けによる支出/収入	△241	△330	
財務キャッシュ・フロー	△767	1,150	長期借入金の増加による影響
長期借入金による収入/支出	397	1,903	
自己株式の取得による支出、処分	△427	△34	
期末現金および現金同等物残高	7,413	7,031	

連結業績推移 ～受注高・売上高・利益～

売上高は増加傾向を維持

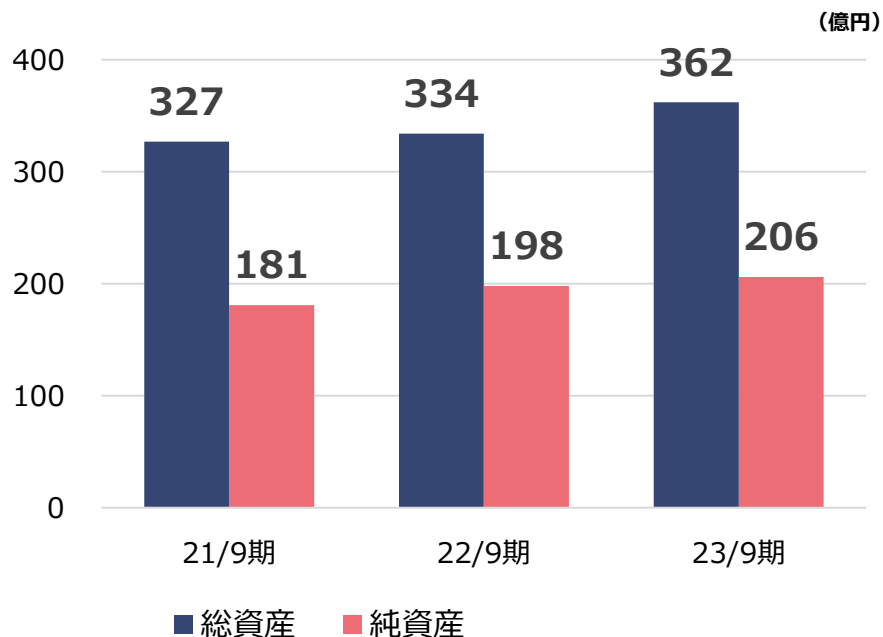


※保証金引き当て金4億円の影響を除く

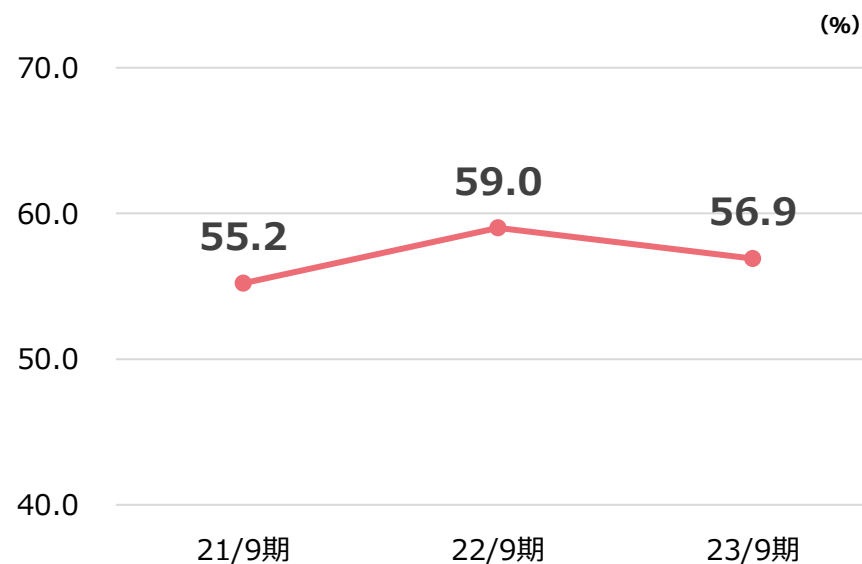
連結財務状況推移 ～自己資本比率～

堅調な売上の増加、利益剰余金の計上により、純資産が順調に増加

総資産・純資産



自己資本比率



■ 総資産、純資産の増加について 利益剰余金の計上により、順調に増加

■ 自己資本比率について 総資産、純資産とともに増加

自己株式の取得について（2023年5月15日取締役会決議）

**20万株(発行済株式総数に対する割合2.2%)、
又は3億円のいずれかを上限として、自己株式を取得**

取得期間：2023年5月16日～2023年9月13日

- 183,100株、299百万円の自己株式を取得済み

配当政策の変更について（2023年6月26日取締役会決議）

(変更前) 1株当たり配当額40円と、配当性向25%に基づく配当額の高い方を目安として、2019年8月22日に公表した「長期経営ビジョン 2030」の最終年となる2030年までの間、より安定的な配当を行うことを基本方針といたします。

(変更後) 1株当たり配当額60円と、配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として、2019年8月22日に株式会社長大が公表し、その後、単独株式移転による持株会社体制への移行に伴って当社が踏襲した「長期経営ビジョン2030」の最終年となる2031年9月期までの間、より安定的な配当を行うことを基本方針といたします。

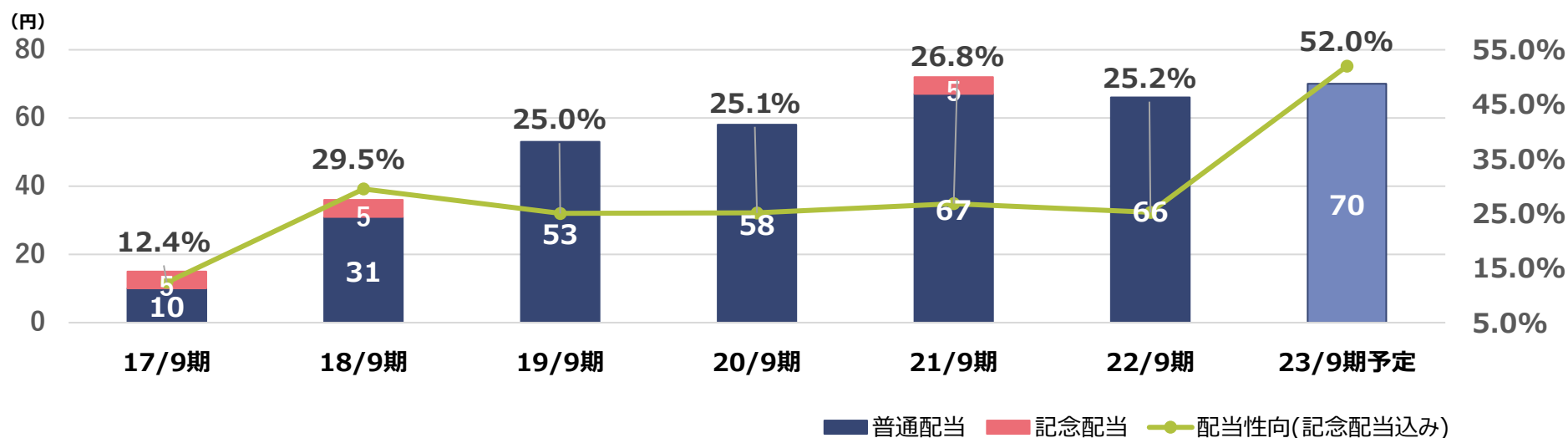


株主還元(配当推移)

2023年9月期は、継続的かつ安定的に行うとの趣旨を鑑み、前期より4円増配となる普通配当70円の予定

	17年9月期 実績	18年9月期 実績	19年9月期 実績	20年9月期 実績	21年9月期 実績	22年9月期 実績	23年9月期 予定
1株当たり配当額 (うち特別配・記念配)	15 (5)	36 (5)	53	58	72 (5)	66	70
配当性向 (特別配・記念配除く)	12.4% (8.3%)	29.5% (25.4%)	25.0% (25.0%)	25.1% (25.1%)	26.8% (25.0%)	25.2% (25.2%)	52.0% (52.0%)

1株当たり配当額・配当性向・株主還元方針



- 2023年9月期より、1株当たり配当額60円と配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として、より安定的な配当を行う方針（長期経営ビジョンの最終年となる2031年9月期までの間、より安定的に配当を実施する方針）

- 
1. 人・夢・技術グループについて
 2. 2023年9月期決算ハイライト
 3. **人・夢・技術グループ中期経営計画「持続成長プラン2025」の進捗**
 4. 2024年9月期業績予想
 5. 2023年9月期下半期事業トピックス

「長期ビジョン2030」と人・夢・技術グループ拡大の基本方針

人・夢・技術グループ拡大の基本方針

「**基幹事業の強化**」と「**新たな成長の基盤づくり**」

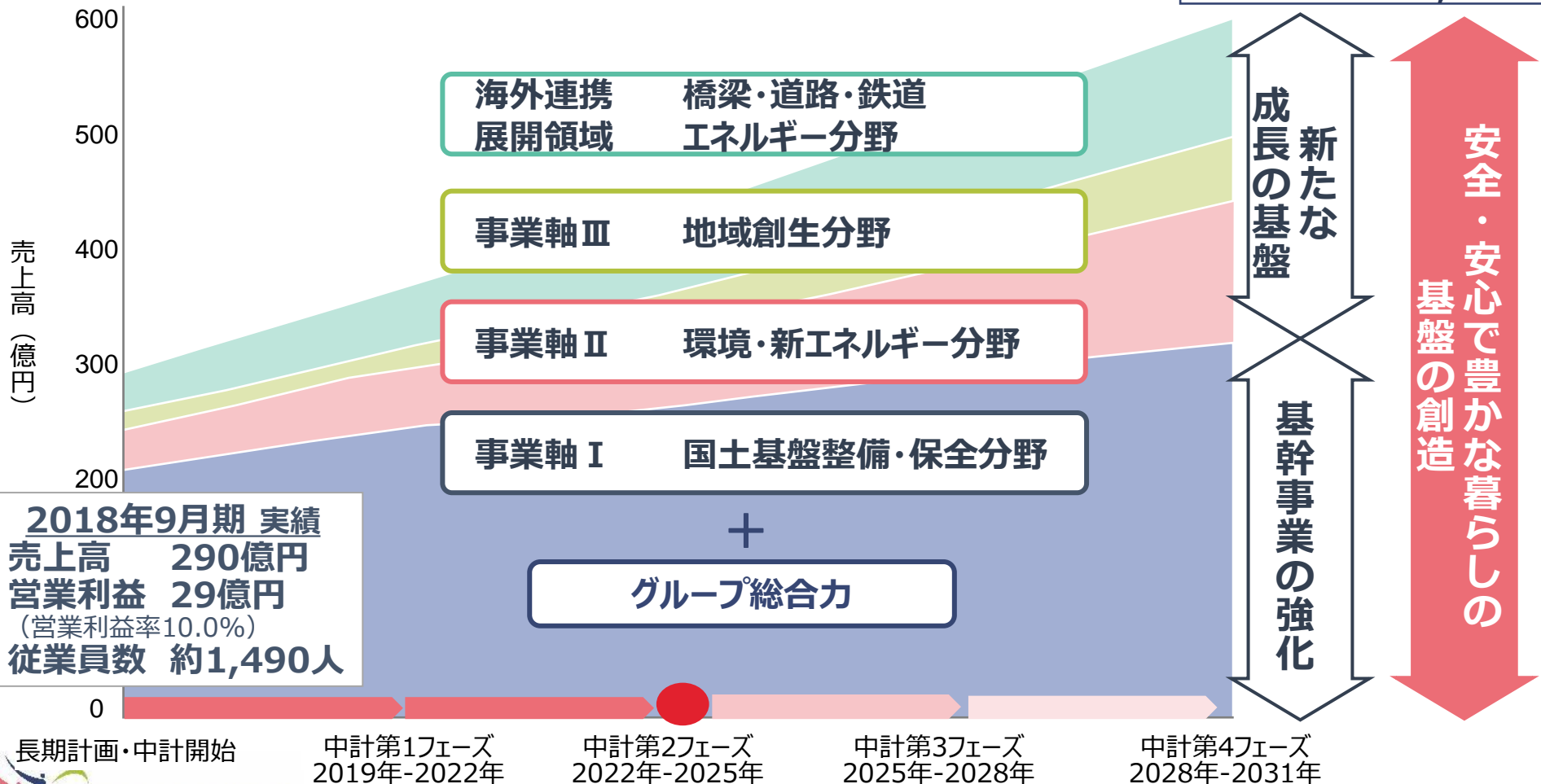
2030年9月期 目標値

売上高 600億円

営業利益 50億円

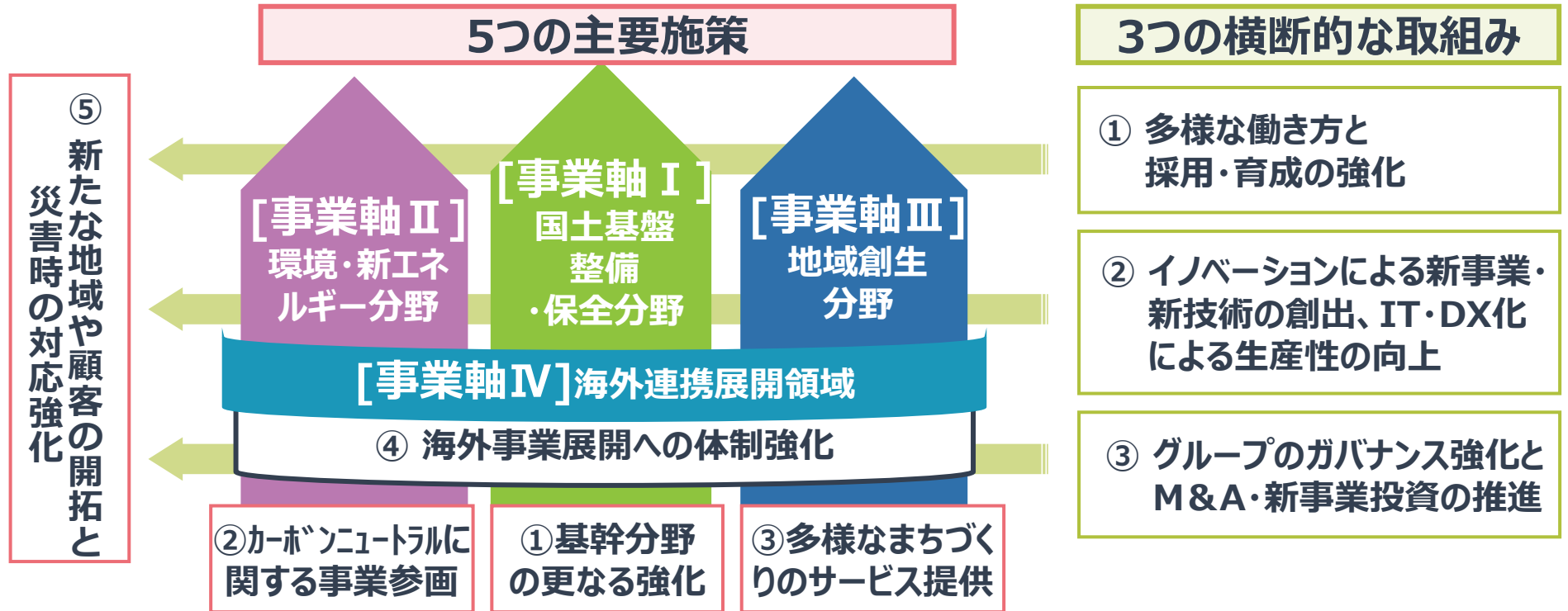
(営業利益率8.3%)

従業員数 約2,600人



【基本方針】

国土基盤整備・保全分野のさらなる強化と環境・新エネルギー分野
及び地域創生分野の新たな事業分野としての確立。
事業を支える多様な人材が働きがいを持てる環境づくりを推進。



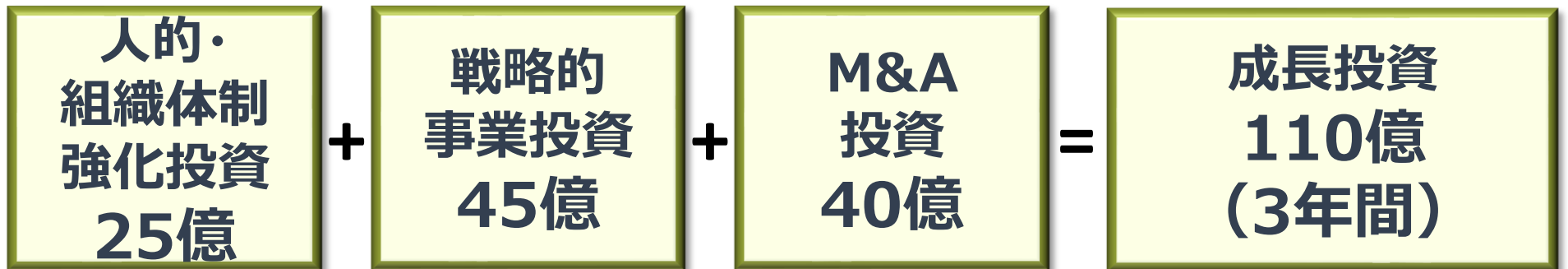
中期経営計画「持続成長プラン2025」の経営指標と成長投資

2023年9月期～2025年9月期

経営指標（2025年の目標値）

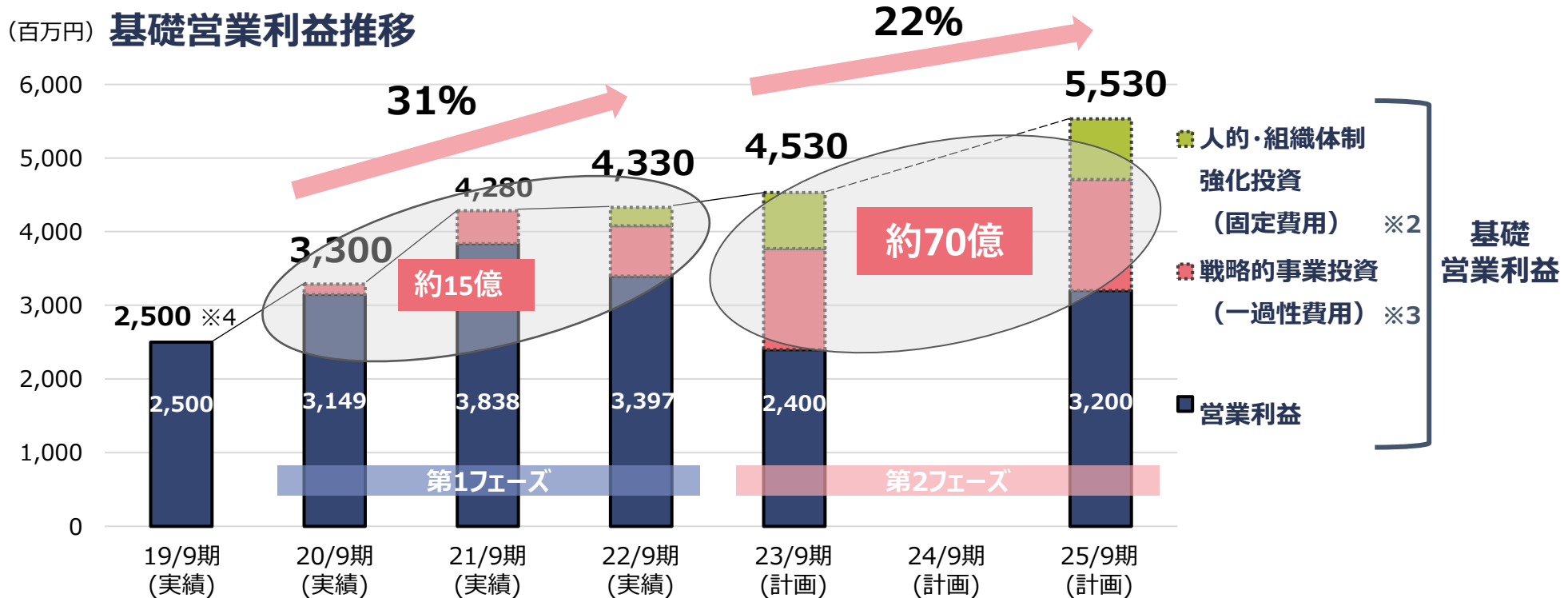


成長投資（2025年までの投資額）



中期経営計画「持続成長プラン2025」の成長投資

長期ビジョン2030の実現に向けて、先行投資を約5倍へ



- 長期経営ビジョン2030第1フェーズは、3ヶ年における売上高成長率CAGRが+9%、基礎営業利益ベースにおいても順調に増加
- 第2フェーズにおいては、基礎営業利益ベースでは増益基調を継続するものの、将来のさらなる事業拡大に向けた体制強化投資、戦略的事業投資の推進により、営業利益は一時的に減益となる

※1 2021年9月期以前の実績は、株式会社長大として公表した数値

※2 体制強化投資：持株会社体制強化、給与賃上げ、グループ全体のITインフラ強化等

※3 戦略的事業投資：研究開発費を含めた新事業投資等

※4 保証金引き当て金4億円の影響を除く

- 
1. 人・夢・技術グループについて
 2. 2023年9月期決算ハイライト
 3. 人・夢・技術グループ中期経営計画「持続成長プラン2025」の進捗
 4. **2024年9月期業績予想**
 5. 2023年9月期下半期事業トピックス

2024年9月期 連結業績予想

2024年9月期は、対前期比で増収増益の見込

(百万円)

	2023年9月期 通期実績	2024年9月期 通期予想	実績比 増減
受注高	38,920	43,500	4,579
売上高	39,812	43,000	3,187
営業利益	2,860	2,900	39
経常利益	3,200	2,910	△290
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,203	1,700	496

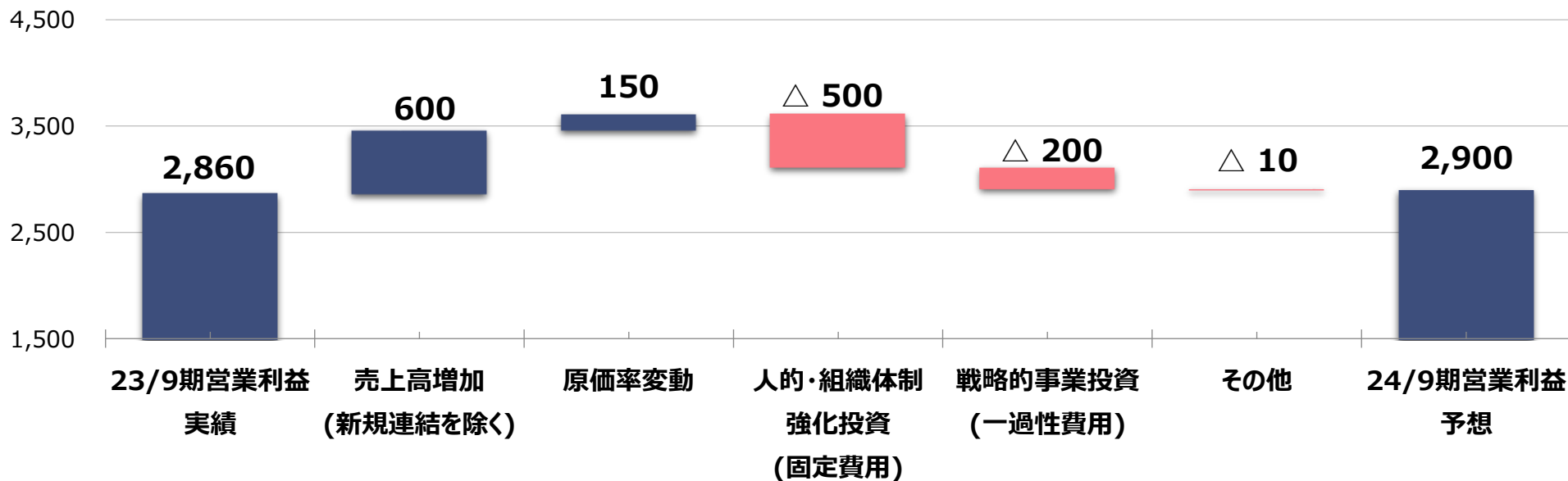
■売上高、営業利益について

- **売上高**については、基幹事業の堅調な受注、2023年9月期実施のM&Aによる売上増を背景に増収の見込
- **営業利益**については、引き続き成長の基盤となる組織体制の強化に重点を置き、技術者の増員、IT技術の活用による業務効率化、給与水準の引き上げの実施、また、新事業領域拡大に向けての研究開発の推進などによる先行投資の実施を行いつつも、増益の見込
- **経常利益**については、一過性利益323百万円(受取補償金、受取保険金、為替差益など)の剥落により、減少

営業利益増減要因の分析

戦略的投資を推進しながらも、基幹事業の受注増による売上高増により、増益を見込む

(百万円)



政府からの要請に応じた3%以上の賃上げ含む

■営業利益増加要因

- ・基幹事業における売上高の増加、ITインフラ整備による業務効率化により増加

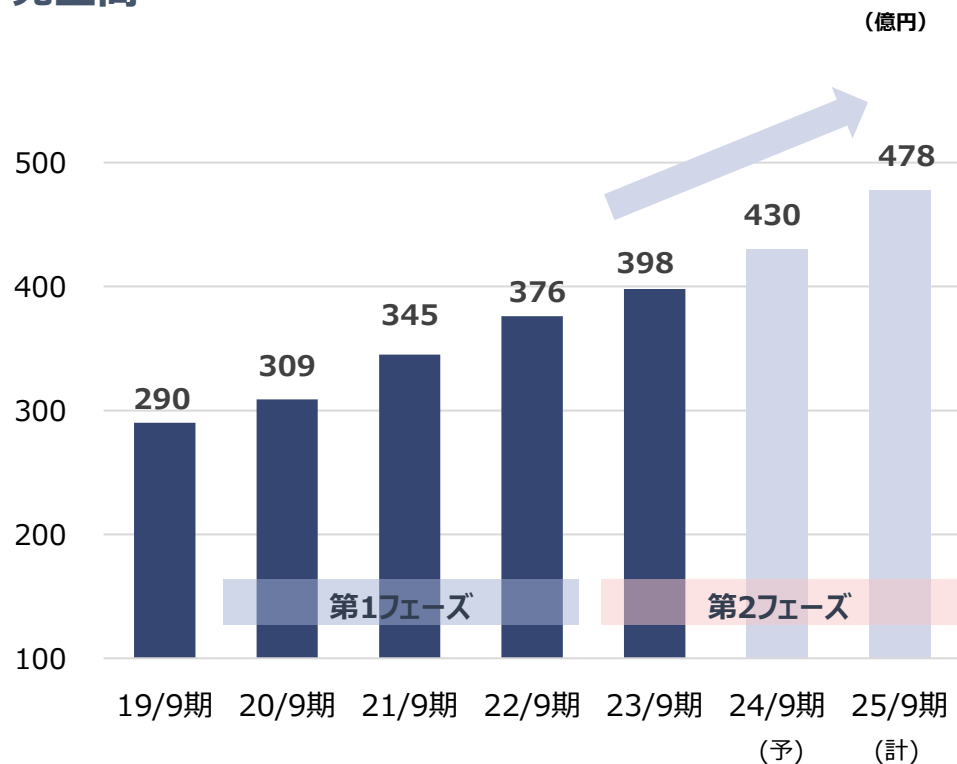
■営業利益減少要因

- ・新事業領域拡大に向けた先行投資、研究開発投資の推進、「成長と分配」という政府による要請を鑑みた給与水準の引き上げなどにより、減少

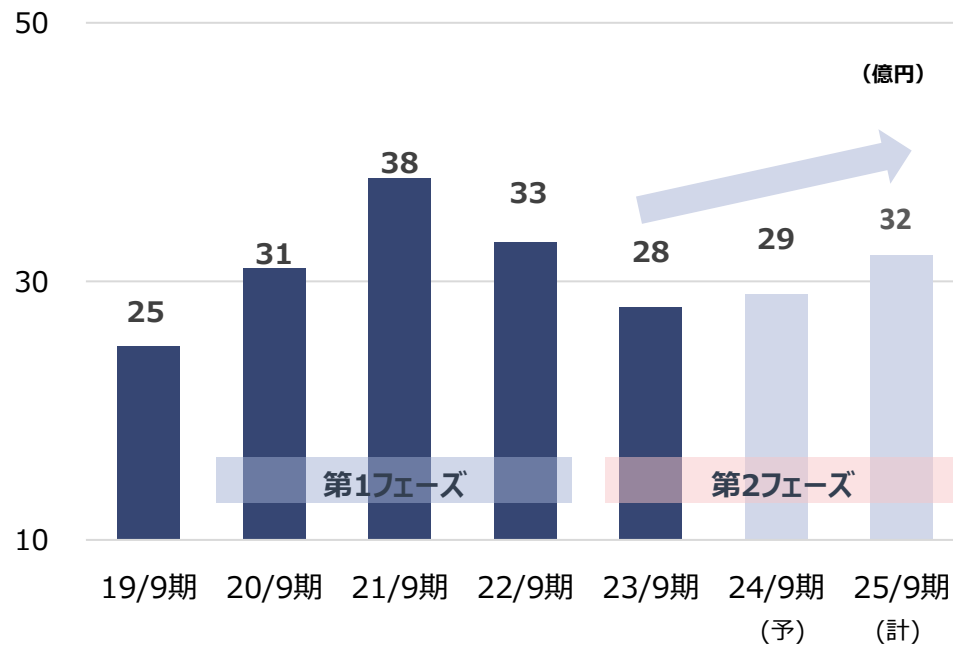
連結業績推移 ～売上高・営業利益～

売上高は順調に増加傾向を維持、営業利益は先行投資をしながらも再度拡大

売上高



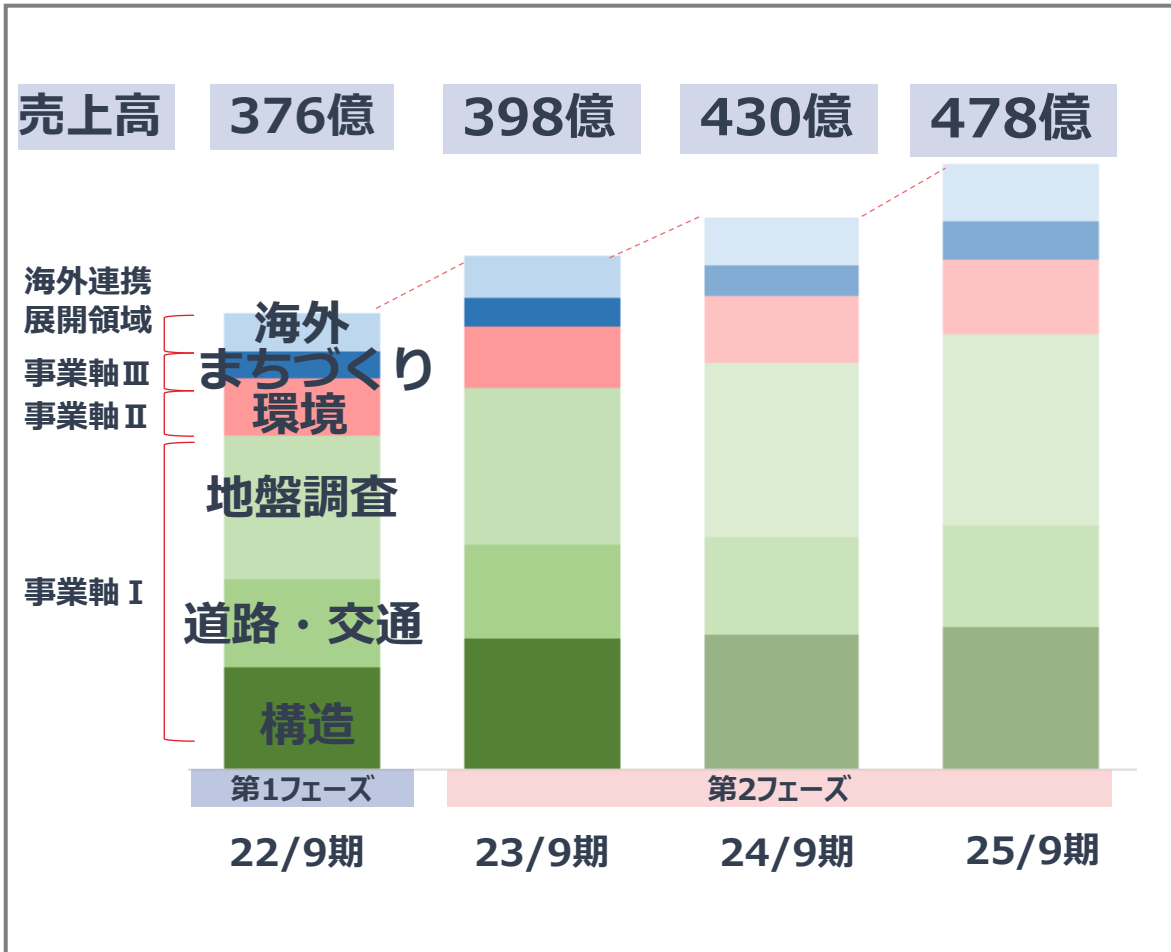
営業利益



【ご参考】 2021年9月期以前の実績は、株式会社長大として公表した数値
2022年9月期期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用

2023年の5つの主要施策の取り組み

人・夢・技術グループの基幹を担う国土基盤整備・保全分野の強化と
環境・新エネルギー分野及び地域創生分野の新たな事業分野としての確立にむけて



【構造】

- 特殊橋設計のほか、持続可能なメンテナンスの受注
- BIM/CIMを使用した設計業務の拡大

【道路・交通】

- 長寿命化や改良設計などの計画を推進

【地盤調査】

- 地盤情報サービスの高度化に関する新領域へ展開

【環境・海外】

- タイ国のごみ発電事業の受注など

【まちづくり】

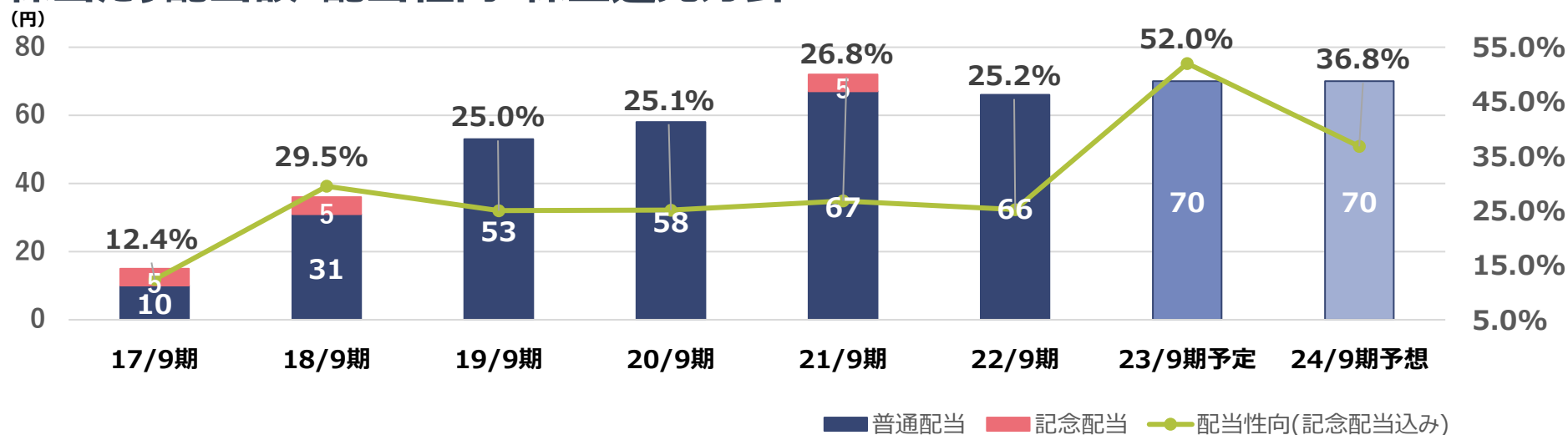
- PPP/PFI分野の新規顧客を順調に拡大

株主還元(配当推移)

2024年9月期は、継続的かつ安定的に行うとの趣旨を鑑み、前期と同水準となる普通配当70円の予想。

	17年9月期 実績	18年9月期 実績	19年9月期 実績	20年9月期 実績	21年9月期 実績	22年9月期 実績	23年9月期 予定	24年9月期 予想
1株当たり配当額 (うち特別配・記念配)	15 (5)	36 (5)	53	58	72 (5)	66	70	70
配当性向 (特別配・記念配除く)	12.4% (8.3%)	29.5% (25.4%)	25.0% (25.0%)	25.1% (25.1%)	26.8% (25.0%)	25.2% (25.2%)	52.0% (52.0%)	36.8% (36.8%)

1株当たり配当額・配当性向・株主還元方針



- 2023年9月期より、**1株当たり配当額60円と配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として**、より安定的な配当を行う方針（長期経営ビジョンの最終年となる2031年9月期までの間、より安定的に配当を実施する方針）

- 
1. 人・夢・技術グループについて
 2. 2023年9月期決算ハイライト
 3. 人・夢・技術グループ中期経営計画「持続成長プラン2025」の進捗
 4. 2024年9月期業績予想
 5. **2023年9月期下半期事業トピックス**

2023年9月期下半期事業トピックス

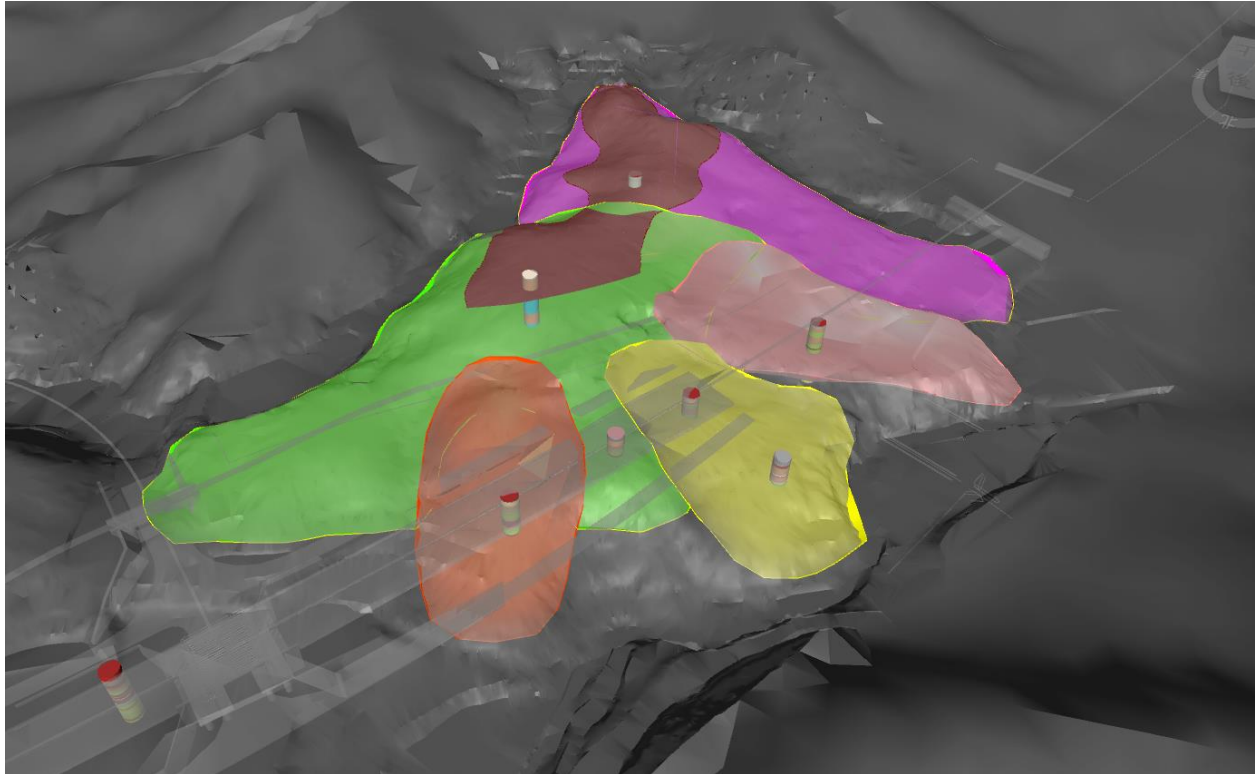
分野		トピックス
事業軸Ⅰ	基幹事業	<ul style="list-style-type: none"> 首都高「大師橋」の更新工事で画期的な方法を提案 [長大] 地すべり地の道路設計にBIM/CIMモデルを導入 [基礎地盤コンサルタンツ]
	災害復旧／ 防災・減災	<ul style="list-style-type: none"> 道路交通情報を利用した防災への取り組み [順風路]
事業軸Ⅱ	環境・新エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県で地熱資源開発の促進活動を支援 [基礎地盤コンサルタンツ]
事業軸Ⅲ	まちづくり・地域創生	<ul style="list-style-type: none"> 寒川学校給食センターを設計・監理 [長大] 地域コンサルとして、地元「宇都宮ライトレール」の開業に貢献 [ピ-シーレールウェイコンサルtant]
海外連携展開領域		<ul style="list-style-type: none"> インドネシア国ジャカルタで既存鉄道の輸送力増強事業を行う [長大] 台湾の太陽光発電事業で運転を開始 [長大]
横断的な 取り組み	IT化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 3Dスキャナーで検査品質を上げ、現地作業を効率化 [長大テック] ICT先端技術の研鑽活動で事業化を目指す [エフェクト]

首都高「高速大師橋」の更新工事で画期的な方法を提案 [長大]



- 東京都と神奈川県を結ぶ首都高速道路の「高速大師橋」は老朽化による更新工事が必要とされていたが、交通量の多い首都高での工事は、交通規制期間の短縮が求められた。
- 長大は更新工事に必要な構造検討と施工法検討を実施。別の場所で造った新設橋を下流側に運び、既設橋を上流側にスライドさせ、新たに新設橋と入れ替えることで、交通規制期間が最短となる方法を立案。
- 2週間の通行止めで工事は終わり、6月に架け替えが完了。

地すべり地の道路設計にBIM/CIMモデルを導入 [基礎地盤コンサルタンツ]



- 基礎地盤コンサルタンツでは、建設区間に地すべり地が含まれる自動車専用道路において、複数に分かれた地すべりブロックや地すべり対策施設を正確に反映させたBIM/CIMモデルを作成。
- これにより、道路・地すべり地・対策施設の空間分布が三次元で視覚的に把握することが可能に。学識経験者や設計者・施工者など関係者間での共通理解が促進され、合理的な設計や工事コストの削減に寄与。

[事業軸 I] 災害復旧／防災・減災

道路交通情報を利用した防災への取り組み [順風路]



- 順風路は、JR東日本が2023年4月に設立した「WaaS共創コンソーシアム」に参画。①移動の価値を高める、②空間の価値を高める、③地方での生活を豊かにする、を主目的にWell-beingな社会の実現に向けて社会課題の解決に取り組む。

- 順風路は、災害発生時における順風路の道路交通情報提供技術の有用性について検討。

[事業軸Ⅱ] 環境・新エネルギー

岐阜県で地熱資源開発の促進活動を支援 [基礎地盤コンサルタンツ]



- 岐阜県では、2022年3月に「岐阜県エネルギービジョン」を策定し、地熱をはじめとする地域資源の最大限の活用を促進。
- 基礎地盤コンサルタンツでは、地熱資源開発の理解促進事業を受託し、住民へのアンケート調査、研修会、先進地視察などを行い、地元住民の意見や地域の課題を集約。また、発電事業者へのヒアリングを行い、資源の開発状況や事業者支店の課題を調査。その成果を反映したパンフレットとガイドブックの作成を行った。

[事業軸Ⅲ] まちづくり・地域創生

寒川学校給食センターを設計・監理 [長大]



- 2023年8月、長大が設計・監理に携わった神奈川県寒川町の寒川学校給食センターが開所。安全・安心な「学校給食」を提供することに加え、広く町民の方々に「食育」を発信することができる機能を兼ね備えた施設となっている。
- 2階部分の通路は、施設全体を回遊することができ、食材の搬入から給食の搬送まですべての工程を見学できる。今後も、地域のニーズを取り入れたまちづくりに取り組み、地域創生に貢献する。

[事業軸Ⅲ] まちづくり・地域創生

地域コンサルとして、地元「宇都宮ライトレール」の開業に貢献 [ピーシーレールウェイコンサルタント]



- 2023年8月、栃木県宇都宮市に「宇都宮ライトレール」が開通。(LRT:Light Rail Transit,次世代型路面電車とも呼ばれる)ネットワーク型コンパクトシティの推進や公共交通機関の利用による温室効果ガス削減が期待される。
- 宇都宮市に本社を置くピーシーレールウェイコンサルタントでは、地元建設コンサルタントとしてLRTの開業を支援。2015年から、停留所へアクセスする道路設計、路線周辺の交差点や信号の改良、地下構造物の調査・設計など多くの業務を手掛けた。

インドネシア国ジャカルタで既存鉄道の輸送力増強事業を行う [長大]



- 慢性的な交通渋滞を抱えるジャカルタで長大を含む共同企業体が既設路線の鉄道輸送力増強プロジェクトを受注。
- 信号の改良と自動列車防護装置(ATP)を施し、列車の運行本数を増やして輸送能力をアップする事業を進める。道路から鉄道への交通手段のシフトが進むことで、車両の混雑緩和が期待される。

台湾の太陽光発電事業で運転を開始 [長大]



- 長大が2021年に台湾に設立した台湾顧問有限公司(100%子会社)を通してコンサルティング及び出資を行った「太陽光発電桃園案件」の発電設備が無事完工し、2023年6月より運転を開始。
- 国内外問わず、長大が参画する初の太陽光発電事業となる。

[横断的な取り組み] IT化の推進

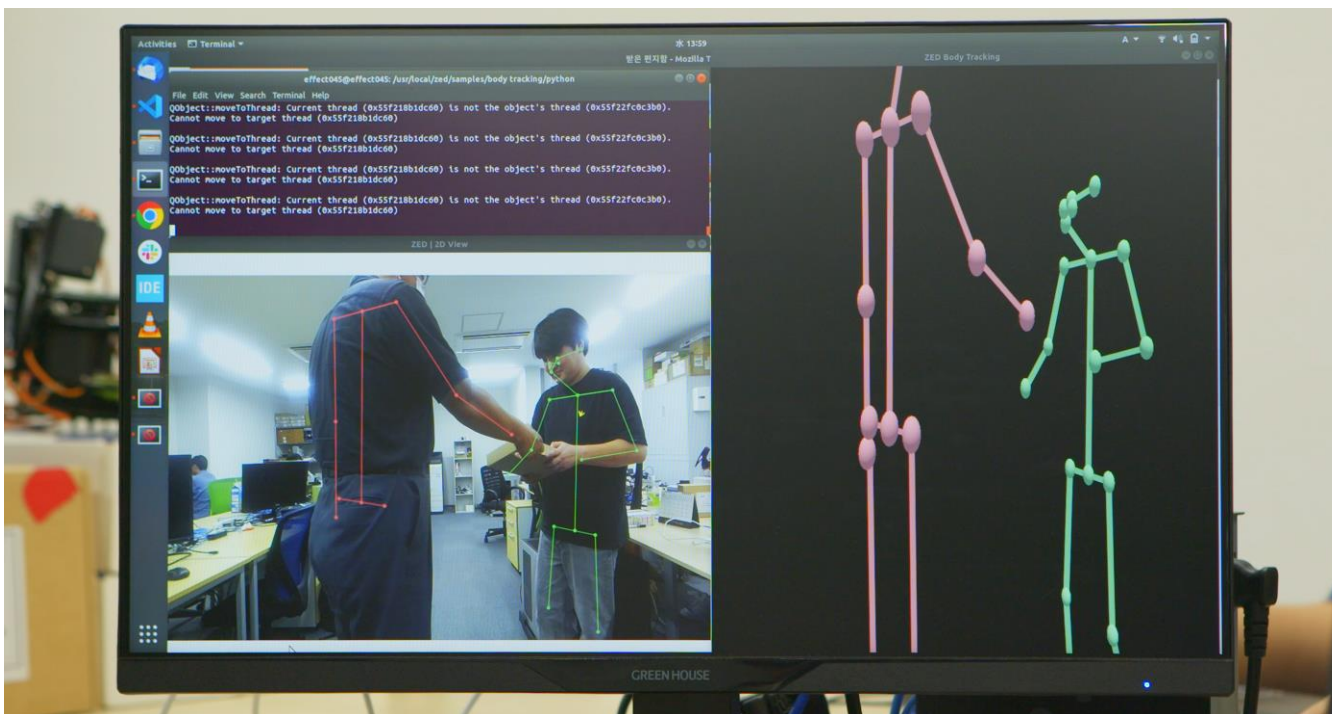
3Dスキャナーで検査品質を上げ、現地作業を効率化 [長大テック]



- 長大テックは、道路や橋梁の維持管理業務に3Dスキャナーを活用し、検査の品質向上と現地作業の効率化に取り組む。
- 3Dスキャナーでデータを取得することにより、形状や損傷の測定漏れが無くなり、現地作業の時間短縮に。
- また、技術者教育の一環として、自治体職員やグループ会社のエフェクトとともに現地研修を実施。活用方法についての意見交換を行う。

[横断的な取り組み] IT化の推進

ICT先端技術の研鑽活動で事業化を目指す [エフェクト]



- エフェクトは、ICT先端技術の目覚ましい発展スピードに対応するため、技術研鑽を進めており、その一つとして、「人物の動的解析技術」に取り組む。
- センサーを身につけることなく、人の動きの特性を解析し、可視化。この技術を、工場作業の効率化や病院内の異常検知、患者のリハビリ等に応用する取り組みを進める。

ディスクレームー

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
- 本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料中の業績予想並びに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることをご承知おきください。
- 本資料の著作権は当社が保有しており、無断転載は禁止いたします。

お問い合わせ先：人・夢・技術グループ株式会社 経営戦略センター 経営企画部

電話：03-3639-3317 FAX：03-6634-6430

Mail：ir@pdt-g.co.jp